

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																							
東海医療科学専門学校	平成19年3月16日	藪本恭明	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南2丁目7番2号 (電話) 052-588-2977																							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																							
学校法人セムイ学園	平成4年4月1日	野村斉史	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南2丁目7番2号 (電話) 052-588-1233																							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																						
医療	医療専門課程	言語聴覚科	平成30年文部科学省 告示第32号																							
学科の目的	本学科は教育基本法に則り、学校教育法に従い、医療に関する職業教育を実践し、社会に貢献しうる有能な言語聴覚士を養成することを目的とする																									
認定年月日	平成27年2月17日																									
修業年限	昼夜 <small>全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数</small>	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間 2345時間	1723時間	142時間	480時間	0時間	0時間																				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																					
80人	45人	0人	5人	35人	40人																					
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 成績考査は、科目試験・卒業試験及び平素の成績、性行を斟酌して行う。成績評価の基準:優:80点以上、良:70～80点未満、可:60～70点未満、不可(不合格):60点未満																					
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:8月3日～8月25日 ■冬季:12月28日～1月5日 ■学年末:3月31日		卒業・進級条件		・進級の認定基準 各学年時に行われた全ての授業科目を履修した者は進級判定会議の議を経て、校長がこれを決定する。 ・卒業の認定基準 各学科とも規定の修業年限以上在学し、各学科学則別表(別表)の授業科目を履修し卒業試験を受験した者は、卒業判定会議において、卒業試験の合格と全ての授業科目の単位の修得が確認され、卒業の可否が判定されれば、校長がこれを決定する。																					
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任及び学科教員が本人、保護者に連絡し、面談を行うなどして対応している		課外活動		■課外活動の種類 失語症友の会、ボランティア活動 ■サークル活動: 有																					
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成31年度卒業生) 病院、診療所 ■就職指導内容 キャリア講座を実施し(8時間)就職活動の流れからマナー、就職試験対策までレクチャーしている。また、キャリアサポートセンターを常設しており、キャリアサポーターが学生の相談に対応している。 ■卒業者数 21 人 ■就職希望者数 21 人 ■就職者数 18 人 ■就職率 : 85.7 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 85.7 % ■その他 ・進学者数: 0人 ・未定 3人 (令和2年度卒業生に関する 令和3年5月1日時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>言語聴覚士国家試験受験資格</td> <td>②</td> <td>21人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等なし		資格・検定名	種	受験者数	合格者数	言語聴覚士国家試験受験資格	②	21人	18人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																							
言語聴覚士国家試験受験資格	②	21人	18人																							
0	0	0	0																							
0	0	0	0																							
0	0	0	0																							
中途退学の現状	■中途退学者 2名 ■中退率 4.8% 令和2年4月1日時点において、在学者42名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者40名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学的主要原因 留年したため、病気療養 ■中退防止・中退者支援のための取組 学生相談、教育学部と連携して問題を抱える学生の早期発見とフォロー方策を取っている																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ※ひとり親家庭奨学金: 学園が定める所得基準未満を対象に、入学後、在学年度ごと10万円の支給(給付型)。利子補給奨学金: 教育ローン利用者で、学園が定める所得基準未満を対象に納入された学費に対する利子を奨学金として支給(給付型)、上限年6万円、金利上限3.5% ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 有 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL) 平成29年3月31日認定 一般社団法人 リハビリテーション教育評価機構 期間 平成29年4月1日～令和4年3月31日																									
当該学科のホームページURL	http://www.tokai-med.ac.jp/kagaku/																									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学先等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

職業に必要な実践的かつ専門的な能力及び臨床現場において即戦力となる能力を育成するため、病院、業界団体等との密接な連携を通じ、実践的な専門教育の確保に組織的に取り組み、病院、施設等からの要望、意見を活用し、学校が主体的に教育課程を編成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会はセムイ学園運営指針において校長レベルの委員会に位置付けられている。教育課程の編成は先ず、学科教員の起案により学科会議で協議した結果を教育編成委員会で審議し校長が決裁する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
藪本 恭明	東海医療科学専門学校 校長	R2.8.1～R4.7.31	
大竹 有二	東海医療科学専門学校 校長代理	R2.9.1～R4.9.31	
田中 敏彦	東海医療科学専門学校 作業療法科	R1.10.1～ R3.9.30	
中村 新一	東海医療科学専門学校 臨床工学科	R1.10.1～ R3.9.30	
浅野 美子	東海医療科学専門学校 臨床工学科	R1.10.1～ R3.9.30	
奥地 伸城	東海医療科学専門学校 理学療法科	R1.10.1～ R3.9.30	
辻 智之	東海医療科学専門学校 理学療法科	R1.10.1～ R3.9.30	
角本 裕之進	東海医療科学専門学校 作業療法科	R1.10.1～ R3.9.30	
鬼頭 宏	東海医療科学専門学校 柔道整復学科	R1.10.1～ R3.9.30	
北村 次郎	東海医療科学専門学校 柔道整復学科	R1.10.1～ R3.9.30	
小林 二成	東海医療科学専門学校 言語聴覚科	R1.10.1～ R3.9.30	
大内田 潤子	東海医療科学専門学校 言語聴覚科	R1.10.1～ R3.9.30	
高山 久志	東海医療科学専門学校 社会福祉科(昼間課程)	R1.10.1～ R3.9.30	
檜垣 道隆	東海医療科学専門学校 社会福祉科(昼間課程)	R1.10.1～ R3.9.30	
伊原 正	鈴鹿医療科学大学	R3.9.1～R5.8.31	①
皆川 和也	独立行政法人 地域医療機能推進機構 中京病院	R3.5.1～R5.4.30	③
伊井 友昭	医療法人有心会 大幸砂田橋クリニック	R3.5.1～R5.4.30	③
熊澤 輝人	公益社団法人 愛知県理学療法士会	R3.5.1～R5.4.30	①
細江 宏典	名古屋第二赤十字病院	R3.4.1～R5.3.31	③
稲垣 毅	一般社団法人 愛知県作業療法士会	R1.10.1～R3.9.30	①
奥川 慎二	社会福祉法人杏嶺会 一宮医療療育センター	R2.9.1～R4.8.31	③
小林 弘治	公益社団法人 愛知県柔道整復師会	R3.9.1～R5.8.31	①
西堀 敦則	高見接骨院	R2.9.1～R4.8.31	②
平井 俊隆	理研産業株式会社	R1.10.1～R3.9.30	③
高橋 知己	一般社団法人愛知県社会福祉会	R2.9.1～R4.8.31	①
男武 正基	社会福祉法人名張育成会 ワークプレイス葉	R2.9.1～R4.8.31	③
鈴木 俊夫	一般社団法人 日本口腔ケア学会	R3.9.1～R5.8.31	②

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (9月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年9月12日 17:00～18:20

第2回 令和3年2月6日 17:00～18:20

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

国家試験対策について、資格取得意欲の低下を防ぐために、言語聴覚士の魅力を伝える授業を提供するなど、学生の意欲向上に努めている。
臨床能力向上の対応が必要との意見に基づき、「口腔内アセスメントの指導」、「摂食嚥下領域の強化のため特別講義」、「認知症予防分野の取り組み」などの開催を検討している。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

厚生労働省の定める臨床実習施設の要件にあった施設・病院であって、実習の受け入れ実績のある施設や、病院・企業から当該病院・企業に所属する臨床経験5年以上の言語聴覚関連実務者を講師として派遣し、校内の教室、設備等を活用した指導などの協力を得られる施設を選定している。言語聴覚分野における実的な業教育として、病院の言語聴覚士の指導のもと演習及び臨床実習を実施し、臨床に即した知識と技術を習得する。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

病院等の講師が事前に担当教員と打ち合わせを行い、実習の内容、学修成果の達成度評価指標等について定める。病院等の講師の臨床的な視点で授業を展開する。授業終了後に担当教員と意見交換をし、他の授業との関連性や学理解度などを確認し、生徒の学習状況によっては学習支援をする。実習終了時には講師による生徒の学修結果の評価を踏まえ担当教員が成績評価を行う。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
失語症Ⅲ(評価・訓練・症例検討)	コミュニケーション障害の臨床分析と総合評価を行い、訓練計画の立案能力と報告書作成能力の養成を目指す。	愛知学院大学
失語症Ⅳ(スクリーニング、訓練プログラムの作成)	臨床失語症学において、初回面接から訓練プログラムの立案・実際までの実践的手技を習得する。	愛知学院大学

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

学園が定める教員研修規程に基づき、言語聴覚士の臨床現場の最新の知識及び技術・技能の修得と生徒に対する指導力の向上を方針とし、企業等との連携により、組織的な研修を行っている。
また、教員の専門知識、技術の向上のために言語聴覚に関する学会や言語聴覚士会等の研修会への参加を促している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:第44回 日本嚥下医学会ならびに学術講演会

連携企業等:日本嚥下医学会

期間:ライブ配信 2021.3.5 - 3.6 オンデマンド配信2021.3.5-3.26

対象:初任者・新規採用者、教職5年以上経験者

内容:摂食嚥下障害に対するリハビリテーション、外科治療技術 栄養ケア方法 等の講演

研修名:第1回 STのための音響学 はじめの一步

連携企業等:竹内 京子 先生 (順天堂大学)

期間:Zoom ライブ配信 2021.3.30 10:00-17:00

対象:初任者・新規採用者、教職5年以上経験者

内容:ウェブサーバーを使用した音声、音響解析方法の基礎 等

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:愛知県言語聴覚士会 小児分野専門研修会 講座1 新人研修会 講座2
連携企業等:愛知県言語聴覚士会 研修部
期間:2020年 9月27日(日)
対象:初任者・新規採用者、教職5年以上経験者
内容:「ペアレント・トレーニング(通称ペアトレ)から学ぶ指導・支援のヒント」

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:<S-S法>言語発達遅滞検査講習会
連携企業等:NPO法人言語発達障害研究会
期間:2021年10月30日～11月26日 オンライン開催
対象:初任者・新規採用者、教職5年以上経験者
内容:S-S法言語発達遅滞検査の講習

研修名:第26, 27合同学術大会「食べるが繋がる」
連携企業等:日本摂食嚥下リハビリテーション学会
期間:2021年8月19日～8月21日
対象:初任者・新規採用者、教職5年以上経験者
内容:摂食嚥下障害に関する研究発表

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「学校法人セムイ学園 新人研修(FD)」(連携企業等:株式会社 学び)
期間:令和3年5月15日(土) 対象:初任者・新規採用者・教職5年以上経験者
内容:有為な医療・福祉従事者を育てる教員が年齢も学力も多様な学生を対象に「学生を理解し教える技術」を高め更なる能力アップを図る。

研修名:日本言語聴覚学会「STの臨床実践力」
連携企業等:日本言語聴覚士協会
期間:2021年6月19日現地開催 6月19日から7月20日WEB開催
対象:初任者・新規採用者、教職5年以上経験者
内容:言語聴覚士業務全般についての研究発表

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

自己評価の客観性を高めるとともに、教職員と学校関係者が学校運営の現状と課題について共通理解を持ち協力することによって、教育活動その他学校運営の改善が適切に行われるようにすることを目的として学校関係者評価を実施することを基本方針とする。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	1.学校が教育を行う理念・目的・育成人材像などが、明確に定められているか 2.理念・目的・育成人材像を実現するための具体的な計画・方法を持っているか 3.理念・目的は、時代の変化に対応し、その内容を適宜見直されているか 4.理念・目的・育成人材像等は、教職員に周知され、また学外にも広く公表されているか
(2)学校運営	1.人事、給与に関する規程等は整備されているか。 2.学校の目的・目標を達成するための事業計画が定められており、学校は事業計画に沿って運営されているか 3.運営組織や意思決定機能は、効率的なものになっているか 4.教育活動等に関する情報公開が適切になされているか 5.情報システム化等による業務の効率化が図られているか
(3)教育活動	1.教育目標・育成人材像は明確になっているか 2.職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか 3.教育課程は、適切に編成されているか(体系性) 4.各科目はカリキュラムの中で適当な位置付けをされているか 5.成績評価・単位認定の基準は明確になっているか 6.進級、卒業の基準は明確になっているか 7.教員の教授力(インストラクションスキル)を向上させる研修を行っているか 8.授業評価の実施・評価体制はあるか 9.授業評価が授業改善に活かされているか 10.国家試験等の指導體制は確立されているか
(4)学修成果	1.就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか 2.中退率の低減が図られているか 3.国家試験対策を推進し資格取得率の向上が図られたか
(5)学生支援	1.進路・就職に関する支援体制は整備されているか。 2.父母との連絡は密に行われているか(特に未成年の場合) 3.卒業生への支援体制はあるか 4.学生の生活指導・勉学指導がきちんと行われているか
(6)教育環境	1.設備、機器・備品は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか 2.防災に対する体制は整備されているか

(7) 学生の受入れ募集

1. 高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取り組みが行われているか
2. 学生募集活動は、適正に行われているか
3. 学生募集において資格取得、就職状況等の情報は正確に伝えられているか
4. 学生納付金は妥当なものとなっているか

(8)財務	1.中長期的に学校の財務基盤は安定しているか 2.予算・収支計画は有効かつ妥当なものか 3.財務について会計監査が適正に行われているか
(9)法令等の遵守	1.法令・専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか 2.自己評価の実施と問題点の改善を行っているか 3.個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか
(10)社会貢献・地域貢献	1.学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか 2.学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11)国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

1. 教育活動

今後、学生数の減少や感染症による学生募集の在り方の変容を見越し、御校の「アイデンティティ・オリジナリティ」を感じられるような活動があれば良いとの意見に基づき、他校と差別化できるブランディング事業計画を推進するために、組織化し、年次計画とともに推進している。また、医療従事者を育成するという「本校の理念」・「誇り」・「責任」を再認識させており、職員間のグループワーク(学科・担当部署を超えたグループで)を検討している。

2. 学修成果

卒業後に就職活動をしている学生についても就職状況の把握が必要であるとの意見に基づき、対応が必要との意見に基づき卒業生との連絡方法を構築し、就職状況の報告を義務付け、追跡調査を行っている。

3. 学生の募集と受け入れ

安易な考えで(卒業すれば資格がもらえる等)入学する生徒も見受けられるため、就学意欲の高い学生の選抜が必要との意見に基づき、オープンキャンパス等での情報提供によりで職業理解を深めていただくとともに、入学試験では面接において志望理由や職業理解度を問うことにより、志願者が安易な進路選択をしていないか確認し、学生の質向上に努めている。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年9月1日現在

名前	所属	任期	種別
齋藤友久	医療法人仁聖会 碧南クリニック	R3.9.1～R6.8.31	卒業生父兄
林屋裕二	株式会社メディカルサポートクリエイション	R3.9.1～R6.8.31	卒業生父兄
山田賢太郎	医療法人愛誠会 ゆりクリニック名古屋東	R3.9.1～R6.8.31	企業等委員 卒業生
熊澤輝人	愛知県理学療法士会	R3.9.1～R6.8.31	企業等委員
富田彰	医療法人羊蹄会 ようてい健康増進クリニック	R3.9.1～R6.8.31	企業等委員 卒業生
内山貴博	医療法人並木会 並木病院	R3.9.1～R6.8.31	企業等委員 卒業生
加納崇希	わかたデイサービス	R3.9.1～R6.8.31	企業等委員 卒業生
男武正基	社会福祉法人名張育成会 ワークプレイス葉	R3.9.1～R6.8.31	企業等委員 卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL: <https://www.tokai-med.ac.jp/kagaku/disclosure/>

公表時期: 令和3年7月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本学の教育活動や学校運営の状況に関する情報提供として、学校自己点検評価及び学校関係者評価の結果及び今後の改善方策等を公表・説明を行い、企業等との協力体制を整え、連携を推進する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	1.学校の教育方針、特色 2.学校の沿革、歴史 3.校長名、所在地、連絡先
(2)各学科等の教育	1.入学者に関する受け入れ方針、収容定員 2.カリキュラム 3.国家資格資格取得の実績
(3)教職員	1.教職員数
(4)キャリア教育・実践的職業教育	1.就職支援等への取組支援 2.臨床実習の取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	1.学校行事への取組状況 2.課外活動
(6)学生の生活支援	1.学生支援への取組状況(学生相談)
(7)学生納付金・修学支援	1.学生納付金の取扱 2.学内・学外奨学金制度
(8)学校の財務	1.事業活動収支計算書
(9)学校評価	1.学校自己評価・学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<https://www.tokai-med.ac.jp/kagaku/disclosure/>

授業科目等の概要

(医療専門課程言語聴覚科) 令和3年度																
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			医学概論	医療や介護の基本となる事柄について理解し、将来医療人として社会貢献を行うために必要な自覚と決意を得ることを目的とする。	1前	15	1	○			○			○	
2	○			解剖学	言語聴覚士として必要となる基本的な人体の肉眼的構造および組織学的構造を理解するために、人体の諸器官を毎に、その構造について講義を行う。	1前	50	2	○			○				○
3	○			生理学	各種器官系の機能とその調節について概説し、生命の仕組みについての理解を深める。	1前	30	1	○			○				○
4	○			病理学	病気の原因、発生機序、進展、転帰を学び、病気の予防、治療の基礎を理解する。	1前	20	1	○			○				○
5	○			内科学	医学の一分野の内科学、老年学などの学習を行い、将来正当で効率的な業務を遂行を可能ならしめるために必要な基礎的な知識の習得に努める。	1通	30	1	○			○				○
6	○			小児科学	胎児期、新生児期、幼児期、学童期、思春期、の小児の成長・発達・疾病・障害などについて広く学習し理解する。	2前	30	1	○			○				○
7	○			精神医学	代表的精神疾患である統合失調症と気分障害を中心に講義する。各疾患の特性を整理し、治療法の基本的知識を学習する。	1後	15	1	○			○				○
8	○			リハビリテーション医学	リハビリテーションの理念を導入部として、リハビリテーション医学分野で行われている臨床的内容について概説する。	2前	40	2	○			○				○
9	○			耳鼻咽喉科学	言語聴覚士に必要な耳鼻咽喉科学・頭頸部外科学の概略を理解する。	1前	30	1	○			○				○
10	○			臨床神経学Ⅰ	神経解剖と神経生理学の基礎的な知識について、臨床で用いられる画像を多く用いて、臨床に即した基礎的能力を習得することを目的とする。	1前	30	1	○			○				○
11	○			臨床神経学Ⅱ	個々の聴覚言語障害を理解するうえで、神経解剖と神経生理学の基礎的な知識と欠かせない言語聴覚士としての基礎的能力を学習する。	2前	30	1	○			○				○

26	○		社会保障制度	社会保障制度ならびに社会福祉等の基礎的内容を学ぶ。	2前	24	1	○			○	○	○
27	○		リハビリテーション概論	リハビリテーションの定義からアプローチまでの基礎を学ぶ。	1前	15	1	○			○	○	○
28	○		医療福祉教育・関係法規	医療、福祉関係の法規に関する知識を深め、理解する。	1後	15	1	○			○		○
29	○		言語聴覚障害概論Ⅰ(小児)	小児の聴覚障害、言語障害について理解し、言語聴覚士の業務、役割、医療背景の現況を学ぶ。	1前	30	1	○			○		○
30	○		言語聴覚障害概論Ⅱ(成人)	成人分野の主な障害や実際行われている臨床業務についての概要を理解する。	1前	30	1	○			○		○
31	○		言語聴覚障害診断学Ⅰ(小児)	各種検査の概要・検査方法を学び、言語発達障害児の評価・診断・分析の視点を学ぶ。	1前	30	1	○			○		○
32	○		言語聴覚障害診断学Ⅱ(成人)	模擬臨床実技試験を実施し、自由会話、検査手技などの技術向上を目指す。	2前	40	2	○			○		○
33	○		失語症Ⅰ(基礎理論・訓練理論)	失語症に関する基礎的理論、失語症タイプと分類診断について学ぶ。	1通	40	2	○			○		○
34	○		失語症Ⅱ(検査)	失語症の基礎知識を基に、代表的な失語症検査の意義や方法などを中心に学ぶ。	1後	30	1	○			○		○
35	○		失語症Ⅲ(評価・訓練・症例検討)	コミュニケーション障害の臨床分析と総合評価を行い、訓練計画の立案能力と報告書作成能力の養成を目指す。	2前	50	2	○	△		○		○
36	○		失語症Ⅳ(スクリーニング、訓練プログラムの作成)	臨床失語症学において、初回面接から訓練プログラムの立案・実際までの実践的手技を習得する。	2前	30	1	○	△		○		○
37	○		高次脳機能障害Ⅰ(基礎理論・検査)	多様な症状を生じる高次脳機能障害について全般的な理解を深める。	1後	30	1	○			○		○
38	○		高次脳機能障害Ⅱ(評価・訓練・症例検討)	高次脳機能障害の評価・鑑別・分析・リハビリテーション技法について学ぶ。	2前	30	1	○			○		○
39	○		言語発達障害Ⅰ(概論・MR・SLI・S-S法)	言語発達障害児の評価の方法・指導・訓練法について学ぶ。	1通	60	2	○			○		○
40	○		言語発達障害Ⅱ(各論・評価・実習)	言語発達障害児の言語指導を行い基本的技能の獲得、考え方を学ぶ。	1後	70	2	○			○		○

41	○		言語発達障害Ⅲ (PDD・LD)	自閉症スペクトラム (ASD)を中心に、学習障害 (LD)や注意欠陥多動性障害 (ADHD)なども含めた発達障害の概念の整理。	1前	20	1	○			○		○		
42	○		言語発達障害Ⅳ (CP・重心)	脳性まひの言語臨床に関する基礎知識を学ぶ。運動障害や重複障害に伴う言語発達障害の発生機序、症状、評価・診断の手続きの基本を学ぶ。姿勢運動発達や咀嚼機能の発達、コミュニケーション発達の特徴と指導・支援の仕方を考える。	1通	30	1	○			○				○
43	○		音声障害	発声に関する基礎事項を復習し、声の障害についての原因、症状、検査、訓練について学ぶ。	1後	30	1	○			○				○
44	○		構音障害Ⅰ (運動障害性基礎理論)	運動障害性構音障害 (ディサースリア) についての基礎的知識～主要検査手法を学ぶ。	1通	30	1	○			○			○	
45	○		構音障害Ⅱ (運動障害性総合・演習)	運動障害性構音障害 (Dysarthria, ディサースリア) における最新の評価と治療等を実技を含め理解する。	1後	40	2	○	△		○				○
46	○		構音障害Ⅲ (機能性)	機能性構音障害の基礎的知識と検査・評価・訓練法について学ぶ。	1通	15	1	○			○			○	
47	○		構音障害Ⅳ (器質性)	器質的構音障害の発生メカニズムと特徴を学ぶとともに、その検査、評価、訓練法について、演習を行ないながら理解を深める。	2前	30	1	○			○				○
48	○		嚥下障害Ⅰ (基礎理論)	摂食・嚥下のメカニズムを知る。脳卒中の摂食・嚥下障害リハビリテーションを考える。	1後	30	1	○			○			○	
49	○		嚥下障害Ⅱ (総合・演習)	摂食・嚥下障害の臨床について総合的に理解する。	2前	40	2	△	○		○				○
50	○		吃音	吃音の特徴と原因論について説明できる。吃音の言語訓練や支援に必要な評価および支援方法を説明できる。	1通	15	1	○			○				○
51	○		聴覚障害Ⅰ (小児)	小児聴覚障害について、その診断とリハビリテーションの概要を学ぶ。	1前	30	1	○			○			○	
52	○		聴覚障害Ⅱ (各論・小児演習)	聴覚障害児の臨床の全体像を知り、実際の評価、指導について学ぶとともに、必要な技能を身につける。	1前	46	2	○	△		○			○	○
53	○		聴覚障害Ⅲ (成人)	聴覚障害成人のリハビリテーションに必要な知識や技術を学ぶ。	2前	15	1	○			○			○	
54	○		聴覚障害Ⅳ (各論・成人演習)	聴覚障害のリハビリテーションに携わる上で必要な知識や技術とその応用を学ぶ。	2前	30	1	○	△		○			○	

55	○		視覚・聴覚二重障害	視覚・聴覚二重障害（盲ろう）者の現状と課題を理解する。	1後	15	1	○			○		○		
56	○		聴力検査(理論・演習)	聴力検査法の原理と実施法を習得する。	1通	30	1	○	△		○				○
57	○		補聴器(理論・演習)	補聴器の構造と機能、種類、調整法の実際等、補聴器フィッティングに必要な基礎知識と実際のフィッティングについて学習する。	1後	30	1	○		△	○				○
58	○		人工内耳	人工内耳の原理、特性、適応判定、マッピング、リハビリテーション等について理解する。	1後	15	1	○			○				○
59	○		臨床実習Ⅰ	学校で学んだ言語聴覚障害関連の基礎医学、臨床医学、評価方法および治療方法の知識や理論について、実際の臨床の場で見学を主として学習する機会をもつ。	1後	40	1				○		○	○	○
60	○		臨床実習Ⅱ	学校で学んだ言語聴覚障害関連の検査・評価方法および訓練方法の知識や理論について、実際の臨床の場で実践し、習得する機会をもつ。	2通	##	11				○		○	○	○
61		○	リハビリテーション運動学	身体動作の基本と、臨床現場で必要となる運動学的知識を学ぶ。具体的には、嚥下・呼吸・姿勢・歩行などの動きの仕組みを学習する。	1後	15	1	○				○			○
62		○	実習報告会・模擬試験	実習症例報告会を行い、臨床実習の総括を行うとともに、臨床能力の向上の機会とする。	2通	40	2	○				○		○	
合計					62科目	2345単位時間(89単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：科目試験及び卒業試験に合格する。		1学年の学期区分	2期
履修方法：定められたクラスで授業を受け履修する。		1学期の授業期間	24週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。